

第7次総合計画後期基本計画 令和6年度事業

資料4-5

政策・施策シート 【行政経営】

【 行政経営 】

施策名	KPI 通し番号	KPI（重要業績評価指標）					主 な 取 組	次年度に向けた主な改善の方向性
		R6目標値	R6実績値	R6達成度 （％）	参 考			
					R6目標値	R7目標値		
【 経営 1 】 的確な分析による戦 略的な行政経営の推 進	66	全施策の成果の達成度【％】					●総合政策事業 ●広域連携推進事業 ●政策企画推進事業 ●特定複合観光施設（IR)対策事業	【 重点化 】 ●総合政策事業（政策経営事業） ・EBPMの手法などの確な分析による戦略的な事業改善・事業組立を進めていくことで、本施策のKPIである「全施策の成果の達成度」の向上を目指すとともに、令和 6 年度よりスタートしたシティブランディング・プロジェクトについては、「こどもまんなか推進会議」・「次代のまちづくり推進会議」を中心にアクションプランの進捗管理を行い、毎年度ローリングしていきながら、取組の推進を図っていきます。 ●広域連携推進事業（連携中枢都市圏推進事業） ・ハウステンボスと連携した圏域内の滞在型周遊観光等、圏域内経済の循環と発展に繋がる取組を推進します。 【 再編・再構築 】 ●政策企画推進事業（企画戦略事業） ・特定複合観光施設（IR）対策事業を再編し、引き続き長崎県と連携しIRに関する国の動向などを調査します。 【 官民協働 】 ●政策企画推進事業（企画戦略事業） ・倭ヶ浦半島全体の自然観光公園化の取組については、令和 7 年度、民間のパートナー事業者を選定したうえで、その後、令和 8 年度に半島全体のマスタープランを策定し、そのプランを踏まえた個別事業の展開を予定しております。 ●政策企画推進事業（水資源確保等対策事業） ・黒島の水道未普及地域の解消にあたっては、水道設備の代替策として、民間のノウハウ等を活用しながら、小型水処理装置の導入に係る事業スキームの構築を進め、事業化を図ることとしております。
		93.3	93.7	100.4%	93.3	95.5		
		KPI達成状況の分析						
		●目標値93.3%に対し、実績値は93.7％、達成度は100.4％でした。 ※分野別実績値：ひと分野97.2％・しごと分野96.8％・まち分野86.9％・くらし分野94.7％・行政経営分野94.7％						
		●令和6年度は「第7次佐世保市総合計画（後期基本計画）」のスタートの年でした。前期基本計画（R2年度～R5年度）中は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の縮小、各種イベントの中止、施設の利用制限等を余儀なくされる事業もありましたが、令和5年5月には新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類移行となったことを契機に経済活動等に回復の兆しが見えてきたことにより、KPI向上の傾向が見られるようになりました。						
		●例えば、令和3年度には、KPI達成率が0.14%であった港湾政策（クルーズ客船による乗降人員数：430人）や、同じく39.8%であった経済政策（観光消費額：432億円）ですが、令和6年度には、KPI達成率がそれぞれ115.6％（346,653人）や135.9％（99,000億円）と、市内の経済活動の面で回復傾向が見られました。						
		●また、令和3年度では、KPI達成率が46.2%であった市民生活政策（地区自治協議会の活動への参加者数：50,910人）や、同じく59.7%であった教育政策（生涯学習事業への参加者数：97,939人）ですが、令和6年度には、KPI達成率がそれぞれ103.3％（142,006人）や139.6％（206,552人）と、市民生活・活動の面でも回復傾向が見られるところです。						
		●その総合計画を人口減少対策の面からけん引する「“選ばれるまち S A S E B O”を創るシティブランディング・プロジェクト」についても、副市長をトップとする庁内推進会議を設置し、データを活用した証拠に基づく政策立案、いわゆるEBPMの視点も取り入れながら、各種取組に着手しました。						

【 行政経営 】

施策名	KPI 通し番号	KPI（重要業績評価指標）					主 な 取 組	次年度に向けた主な改善の方向性
		R6目標値	R6実績値	R6達成度 （％）	参 考			
					R6目標値	R7目標値		
【 経営 2 】 市民の視点に立った 行政基盤の整備	67	仕事にやりがいを感じる職員の割合【％】					●人材育成推進事業	【 重点化 】 ●職員研修事業費（※R7からは人材育成・確保推進事業） ・令和7年3月に策定した「佐世保市人材育成・確保基本方針」に基づき、人材の育成のみならず、人材の確保を含めた人事制度の一体的な取組みを進めます。 ・人材の育成については、職員が主体性を持って研修に参加できるよう、研修体系の抜本的な見直しを進めます。 ・人材の確保については、安定的な人材確保に向けた採用試験の見直しや採用情報の発信方法の見直し等を進めるとともに、獣医師といった専門職の確保に向けた処遇改善等の取組みを進めます。 ・職員の組織や仕事への主体的な貢献意欲である職員のエンゲージメントに関する調査を行い、そこで抽出された職場や組織の課題に対する改善策や職員の意識向上に繋がる取組みを進めます。
		77.5	76.7	99.0%	77.5	80.0		
		KPI達成状況の分析						
		●実績値として使用する「仕事にやりがいを感じる職員の割合」については、「働き方・仕事の進め方に関する職員アンケート」により調査しており、目標値77.5％に対して76.7％と目標値を概ね達成することができました。						
		●やりがいの向上の要因は、給与、人事、職場環境、業務量など様々な視点からの取り組みが必要です。まず、人材確保については、人材の早期確保を目的とした先行実施枠の試験を実施したほか、「社会人経験者枠」などの採用試験を新たに実施しました。また、慢性的に欠員状態となっている獣医師の安定的な確保のため、獣医学生を対象とした修学資金の貸与を開始しました。						
		●人材育成については、集合研修や派遣研修のほか、オンライン研修などの手法も活用しながら、職員の研修機会の確保と資質向上に努めたとともに、今後の佐世保市を担う若手職員との意見交換を踏まえ、人材確保の視点も取り入れた「佐世保市人材育成・確保基本方針」を新たに策定しました。						
		●職員や職場の負担軽減を図るため、育児休業、休職、退職等により人員が必要な職場については、過員配置や欠員補充を柔軟に行いました。						
		●職員の勤務環境については、子の看護休暇など子育て支援に関する休暇制度を拡充したほか、「育児や介護との両立支援ガイドブック」による定期的な周知等を行ったことにより、市長部局における男性の育児休業の取得率が88.9％となり、1年前倒しで目標値（85％）を達成するなど、子育てがしやすい環境整備に努めました。						
		●その他、令和5年度の「S-1グランプリファイナル」で、職員提案部門の最優秀賞を受賞した「させぼフリースタイル」を「ナチュラルビズ」として具現化し、職員が主体的に適切な服装を選択することで、働きやすさを実感できる取組みも行いました。						

【 行政経営 】

施策名	KPI 通し番号	KPI（重要業績評価指標）					主 な 取 組	次年度に向けた主な改善の方向性
		R6目標値	R6実績値	R6達成度 （％）	参 考			
					R6目標値	R7目標値		
【 経営 2 】 市民の視点に立った 行政基盤の整備	68	広報させぼに対する満足度【％】					●市政情報提供事業 ●広聴制度推進事業	【 重点化 】 ● 広報させぼ発行経費、市民コミュニティ情報システム運営費 ・「佐世保市DX戦略」の行政経営分野に重点課題として挙げている「情報発信の最適化」を解決するため、広報させぼと連動した動画やデジタル版広報させぼの配信、市長が伝える市政情報動画「NEWS M SASEBO」などの充実に努めています。令和7年度は市ホームページのリニューアル及びAIイベント情報集約サービスの導入により、デジタル広報を推進するための基盤が整うことから、引き続き、アナログ広報の段階的な縮小についても検討を進めていきます。また、佐世保市広報戦略に掲げる基本姿勢「伝えるから伝わるへ」「アナログからデジタルへ」に基づき、「戦略的な広報の推進」と「広報と広聴との連動」にかかる具体的な取組を展開することで、これまで以上に「伝わる」広報に努めていきます。
		98.0	98.0	100.0%	98.0	98.0		
		KPI達成状況の分析						
		●当該K P I は、広報させぼに対する満足度であり、本市広報の中心ツールに対する市民満足度を指標とすることで、取組全体の評価を行うものです。 ●目標については、K P I 設定時の過去5年間の満足度平均を下回らないよう、現在の広報水準を維持するよう設定していますが、令和6度は98.0％と目標を達成できています。 ●なお、令和5年度の実績は98.4％であり、評価の推移としては横ばいという状況であることから、引き続き現在の広報水準を維持しつつ、更なる広報力の向上に努めていく必要があるものと考えています。						
【 経営 3 】 健全で持続可能な 財政運営の推進	69	財源調整 2 基金（減債基金及び財政調整基金）の実質的な残高の標準財政規模に対する割合【％】					●基金造成事業 ●財政一般管理事業 ●地方債元利償還金・公債諸費 ●財政状況分析・公表事業	【 重点化 】 ●中期財政見通しでは、高齢社会の進行による社会保障費の増加や高度成長期に整備されたインフラの老朽化に伴う更新や維持管理費の増加により大きな収支不足が見込まれることに加え、物価高騰といった取り巻く社会経済情勢の変化などさらに厳しい状況になることも想定されます。このことから、今後、新たな政策課題に対応するためにも、第 6 次及び第 7 次行財政改革推進計画を断行することに加え、自主財源確保の取り組みや財源捻出のための改革改善の断行、事業の取捨選択、予算配分の重点化（財源のシフト） など、弛みない歳入歳出両面からの収支改善策に取り組む必要があります。 【改善の方向性】 1） 定員管理の適正化 2） 公共施設適正配置・保全実施計画等の個別計画の着実な実施による公共施設の総量縮減 3） 歳入確保の取り組み（ふるさと納税の増収策など） 4） 事業の取捨選択、予算配分の重点化（事業評価会議の実施など）
		10.0	11.7	117.0%	10.0	10.0		
		KPI達成状況の分析						
		●令和6年度予算編成においては、第7次総合計画後期基本計画スタートの年にあたり、市政の最重要課題である「人口減少対策」として『シティブランディング・プロジェクト』を始動し、本市が持つ多様な資源を活用することで、市の可能性や魅力を最大限生かし、未来を先取る取り組みに挑戦する後期基本計画が目指すまちづくりを進めるとともに、ポストコロナの新しい社会実現を目指し、第6次行財政改革推進計画の取組継続に加え、「第7次行財政改革推進計画（行革推進プラン）」の実行により財源を捻出しました。このことにより、シティブランディング・プロジェクト事業やD X 戦略に基づくポストコロナ関連事業などに財源を優先配分するなど、戦略的財源配分による当初予算（一般会計121,150,901千円）を編成することができました。 ●令和6年度は、物価高騰による市民生活や地域経済への影響が続いていたことなどにより、計 14回の補正予算（予算現額137,824,224千円）を計上するなど適時適切な対応をすることとなりましたが、その際に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などを活用することで、財源調整 2 基金からの充当を抑制するとともに、基金の規模等の見直しを進め（令和 6 年度は土地開発基金の規模を約 1 3 億円から約 1 0 億円に見直したことに伴い、差額の 3 億円を財政調整基金に積み立て）、これらの結果、KPIを達成することができました。						

【 行政経営 】

施策名	KPI 通し番号	KPI（重要業績評価指標）					主 な 取 組	次年度に向けた主な改善の方向性
		R6目標値	R6実績値	R6達成度（％）	参 考			
					R6目標値	R7目標値		
【 経営 3 】 健全で持続可能な 財政運営の推進	70	市税徴収率【％】					●自主財源確保事業（納税・市民税・資産税） ●税務一般管理事業	【 重点化 】 ●滞納整理事業費 ・滞納期間や滞納者の実情に応じた段階的な滞納整理を行うとともに、滞納整理の基本となる財産調査の早期着手や預貯金調査電子化システムを活用した効率的な滞納整理により、徴収率の維持・向上に努めます。加えて、新たにSMSを利用した催告等も検討しており、令和7年5月のテストにおいては一定の成果が見受けられたことから、活用に向け関係課と連携し実施を図ります。 ●納税管理事業費 ・納税者に対して、口座振替の促進及び二次元コードを活用したキャッシュレス決済による納付方法の周知に引き続き努めます。加えて、Web口座振替受付サービスの運用を開始（令和7年10月開始予定）することにより、納税者の利便性を向上させ、自主納税の推進を図っていきます。 ●固定資産税等賦課事業費 ・土地・家屋と異なり課税客体の把握が困難な償却資産調査において、国税資料の閲覧による税務署調査に加え、帳簿調査（固定資産台帳や決算資料との照合）等の多様な調査を積極的に実施し、更なる償却資産の捕捉に努め税收増を図っていきます。 【 再編・再構築 】 ●滞納整理・納税管理・市民税賦課・固定資産税等賦課・評価替関係事業費 ・令和 7 年度に本格稼働が予定されている税務システム標準化について、同システムに係る各種準備及びシステム標準化後の運用を円滑に行うための環境整備等を行います。 【 官民協働 】 ・老人福祉施設や自衛隊への訪問等により、自主納付の機会を逸する可能性がある高齢者等入所者等、長期航海中の隊員等へ口座振替登録の協力依頼を実施し、自主納付の推進を図ります。
		98.0	97.4	99.4%	98.0	98.0		
		KPI達成状況の分析						
		●預貯金調査電子化システムを活用した財産調査の早期着手や滞納期間に応じた段階的な滞納整理に努めており、財産調査件数（R5決算85,120→R6決算97,693）や差押え件数（R5決算4,252→R6決算5,198）についても年々増加しているほか、令和5年度から二次元コード対応納付書（固定資産税、軽自動車税）導入により納期内納付率（R5決算94.8%→R6決算95.1%）が向上するなどの数値上の成果が得られました。また、令和 4 年 8 月の組織再編による徴収一元化後の令和 5 年度からは、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の徴収率及び市税を加えた合計徴収率（R5決算94.7%→R6決算95.0%）においても向上を認めるものの、国民健康保険税の調定額に占める滞納繰越分の割合（R5決算28.7%→R6決算24.7%）が市税（R5決算2.1%→R6決算2.3%）と比べて大きく、差押えにより徴収した税が市税よりも古い年度が多い国民健康保険税に充当されるため、市税徴収率に限定した場合は目標値を下回る結果となりました。 ※ K P I （令和6年度実績値）の根拠 市税合計 調定額 29,964,136千円 税收額 29,194,510千円 徴収率 97.4%						

【 行政経営 】

施策名	KPI 通し番号	KPI（重要業績評価指標）					主 な 取 組	次年度に向けた主な改善の方向性
		R6目標値	R6実績値	R6達成度 （％）	参 考			
					R6目標値	R7目標値		
【 経営 3 】 健全で持続可能な 財政運営の推進	71	「公共施設適正配置・保全基本計画」対象施設の延床面積削減率 （累積）【％】					●施設再編整備推進事業 ●市有財産管理事業 ●庁舎管理事業	【 重点化 】 ●施設適正配置・施設保全事業 ・公共施設適正配置・保全実施計画（第 2 期：令和 4 年度～令和 8 年度）について、所管部署との緊密に連携を行いながら、施設の複合化や民営化等に取り組み、施設の総量縮減を進めます。 ・また、施設の複合化については、部局を横断した取り組みが必要となることから、実施計画の進捗管理の視点や財源の視点などから、財務部として積極的な関与を促しながら進捗を図っていきます。 ・更に、保全事業においても、適正配置事業と同様に実施計画に基づいた適切な進捗を図っていけるよう、長寿命化等の取り組みを基本とした計画的な施設保全に取り組んでいきます。 ●市有地利活用活性化事業・市有財産管理経費 ・令和元年度に行った普通財産の棚卸し結果を踏まえ、対象物件の処分に向けた条件整理を進め、計画的な財産の処分・利活用を実施していきます。 ・公募条件などが整った資産は、速やかに一般競争入札により公募を行うとともに、今年度から民間事業者と連携を図り、その専門的なスキル、情報量、ネットワークを活用し、売却に繋げるなど、スピード感を持って資産の有効活用を進めます。 ・長期的貸付物件については、昨年度実施した払下げ意向調査の結果を踏まえ、積極的に払い下げを行います。 ・また、今後生じてくる公共施設の再編に伴う用途廃止施設については、財産の所管部署へ財産の利活用にに向けた働きかけを行うなどの連携を図りながら、条件の整理などを進めます。 【 再編・再構築 】 ●アルファ店舗管理事業 ・市営アルファビル駐車場については、今年度から一般公募による指定管理者となり、収益配分方法も見直したことから、早期に新たな指定管理者による駐車場の運用を安定させ、収益の向上を図ります。 ・また、アルファビルの店舗及び駐車場の新たな利活用につきましては、引き続きPPPのロングリストに掲載しながら、再度民間事業者へのサウンディングを実施し、民間業者の提案、意見などを伺いながら、最適な活用方法への変更を検討します。 ●庁舎管理経費 ・多くの設備類が標準耐用年数を超える中、今後発生が予測される修繕等に円滑かつ効率的に対応するため、長期修繕計画の策定について検討します。
		4.87	4.92	101.0%	4.87	4.98		
		KPI達成状況の分析						
		●平成 2 9 年度から令和 1 8 年度までの 2 0 年間における公共施設適正配置・保全実施計画の対象施設の延床面積削減率（累計）を平成 2 7 年度比で 1 5 ％以上を目標として、これまで第 1 期（H 2 9 ～R 3 ）及び第 2 期（R 4 ～R 8 ）実施計画の取り組みを進めていますが、令和 6 年度末の削減率累積については、実績値で 4 . 9 2 ％、令和 6 年度のKPI目標値 4 . 8 7 ％に対する達成度は 1 0 1 . 0 ％となり、目標を達成しました。 ●これは、令和 6 年度において、第 2 期実施計画に基づいた適正配置業務の進捗が概ね適切に図られたことによるものであり、今後についても、第 2 期実施計画の確実な遂行を図っていく必要があります。						

【 行政経営 】

施策名	KPI 通し番号	KPI（重要業績評価指標）					主 な 取 組	次年度に向けた主な改善の方向性
		R6目標値	R6実績値	R6達成度 （％）	参 考			
					R6目標値	R7目標値		
【 経営 4 】 効果的で効率的な 行政運営の推進	72	職場における改革・改善マインドの醸成【％】					●行財政改革推進事業	【 重点化 】 ●行財政改革・地方分権推進事業【定員の適正化（正規職員）】 中核市間比較において、本市は2番目に普通会計職員数が多いため、スピード感をもって定員の適正化を図る必要性があります。 ●行財政改革・地方分権推進事業【定員の適正化（会計年度任用職員）】 中核市比較における会職の配置人数の分析を行い、これまで準人件費としてきた会職の棚卸を行い、人件費の適正化を図る必要性があります。 ●行財政改革・地方分権推進事業【業務改善】 BPRの検討を通じた成功事例や、業務改善ツールの活用策に関する情報発信を行い、庁内への横展開による波及効果を目指します。 【 官民協働 】 ●行財政改革・地方分権推進事業（PPP/PFI関係（西九州させば広域都市圏連携事業）） ・事業の実施にあたってはハード・ソフトいずれにおいても、広く PPP/PFI の手法を採用できないかという視点を持って検討することを標準化し、案件形成の促進や、民間の持つ資金、多種多様なノウハウや技術を活用することにより効率的、効果的な市民サービスの提供の実現を図り、地方創生の主体である民と官の共創による互惠関係の実現を目指します。 ・また、周辺市町による参加が乏しいプラットフォームの広域展開を図り、広域都市圏全体での公民連携を促進します。
		79.3	67.7	85.4%	79.3	86.1		
KPI達成状況の分析								
●目標値79.3%に対し、実績値は67.7%となり、達成度は85.4%で概ね達成することができました。 ●主な要因として、BPRやさせば自変など業務改善の取組みのほか、モバイルPCへの移行やオフィス改革などスマートワークの進捗により、職場環境の変化を体感できてきていることなどが考えられます。 ●また、職員アンケートの回答率が33ポイント向上し、過半数を超える56.8%にまで上昇したことも大きな成果と言えます。 ●役職が下がるにつれて「組織全体で改革・改善に取り組む組織風土がある」と感じる割合が低くなる傾向にあることから、組織内において現場の声を重視した改革プロセスの構築を通じ成功体験の機会を創出するとともに、所属を超えて広く情報を共有することなどが必要と思われます。								
	73	DX戦略の達成度【％】					●DX推進事業 ●情報システム基盤管理事業 ●地理情報システム管理事業	【 重点化 】 ●DX推進事業 ・外部専門人材を活用し、佐世保市DX戦略のKPI達成に向けた取組みを促進するとともに、データやデジタルツールを活用した業務の効率化・高度化など行政運営の変革を進めていきます。 【再編・再構築】 ●DX推進事業 ・自治体DX等の推進に不可欠なDX人材の継続的な育成に向け、職員のデジタルリテラシを測定し、その結果に基づき職員研修体系の整理やデジタル分野の資格取得支援策等の検討を進めていきます。
		100.0	88.2	88.2%	100.0	100.0		
		KPI達成状況の分析						
		●当該KPIは「佐世保市DX戦略 令和 6 年度実行計画」において設定したKPIの達成率を平均して算出しており、目標値100%に対し、実績値・達成度は88.2%でした。毎年度、各分野の進捗状況を把握し、未達成のKPIについては、個別に対策等を講じており、39KPIのうち28KPIは達成できています。未達成のKPIについては、引き続き目標達成に向けて、達成できていない原因の分析や対策等を講じていきます。						

【 行政経営 】

施策名	KPI 通し番号	KPI（重要業績評価指標）					主 な 取 組	次年度に向けた主な改善の方向性
		R6目標値	R6実績値	R6達成度 （％）	参 考			
					R6目標値	R7目標値		
【 経営5 】 魅力あふれる持続可 能な地域づくり	74	離島・半島地域の人口【人】					●離島半島振興対策事業 ●条件不利地域振興事業 ●宇久地域振興事業	【 重点化 】 ●離島振興対策事業費（地域経営（地域で稼ぐ）の手法検討） ※官民協働の方向性 ・高島 E S P Oが行っている地域課題解決のための先進的な取り組みを分解し、他地域で活かせる内容を横展開していくためのスキームを検討していきます。 【 官民協働 】 ●宇久高校離島留学支援事業費（離島留学） ・令和 8 年度開始予定の県立宇久高校離島留学について、令和 7 年度予算化（しま親住居改修費用補助など）、留学生の受け入れ環境整備を地域と協働で取り組みます。 ●宇久地域振興経費（雇用機会拡充事業） ・不存在業種の充足を図るとともに雇用機会の拡充を図り、持続的な居住が可能となる環境の整備を推進します。
		23,501	23,475	99.9%	23,501	23,101		
		KPI達成状況の分析						
		●条件不利地域における産業基盤や生活環境の維持向上の事業等を継続して実施し、また、地域コミュニティを主役とした地域づくりを推進する事業の実施により、離島・半島地域の人口、目標値23,501人に対し、実績値は23,475人、達成率は99.9％で概ね目標を達成できました。 ●上記実績のうち、本土の条件不利地域合計の目標達成率は100.4％、有人離島 4 島合計の目標達成率は95.1％となっていることから、特に離島地域における人口減少が顕著となっています。						
	75	行政を介した移住者数【人】					●定住・移住推進事業	【再編・再構築】 ●U/Iターン推進事業 ・お試し住宅の市内有休資産（民泊・ホテル等）を、重複回避のために活用検討を行います。 ・テレワーク企業に特化したワーケーション誘致等を庁内（商工労働・企業立地）連携の上で実施します。 ●若者定住推進事業 ・奨学金返還支援について、市単独補助から、対象が所属する会社と共に支援することで、本人負担を抑制することによる定住・移住インセンティブの検証となるような制度設計を行います。 【 官民協働 】 ●若者定住推進事業 副業人材が行う市内企業の課題解決に係る一連のプロセスに、市内の若者が関わる仕組みを構築します。 これにより、遠隔での課題解決のノウハウを習得しつつ、市内企業の認知に繋げ、地方に居ながら都会の仕事を行うなどの新たなキャリア形成を目指します。 【副業人材プラットフォーム運営者】×【市内企業】×【高校・大学】×【市（地域未来共創部・経済部）】の連携により推進していきます。
		230.0	171.0	74.3%	230.0	230.0		
		KPI達成状況の分析						
		●行政を介した移住者数、目標値230人に対し、実績値は171人、達成率は74.3％で十分達成できませんでした。 ●目標値を十分に達成できなかった主な要因としましては、令和5年度末に改廃を予定していた移住支援制度について、令和 5 年度末の移住予定者へ制度変更の周知を徹底したことにより、移住後 6 ヶ月以内に行われる（通常であれば令和 6 年度に入ってから行われる）補助金申請が令和 5 年度中に前倒して申請（41名）されたため、令和 6 年度の移住実績が減少したものです。 ≪参考：過去5年の移住者実績≫ 【R2】218人、【R3】244人、【R4】201人、【R5】284人、【R6】171人（R2～6平均：224人） ※R5～6の特殊要因（前倒し申請）41人を通常に置き換えた場合⇒R5：243人、R6：212人						

【 行政経営 】

施策名	KPI 通し番号	KPI（重要業績評価指標）					主 な 取 組	次年度に向けた主な改善の方向性
		R6目標値	R6実績値	R6達成度 （％）	参 考			
					R6目標値	R7目標値		
【 経営 5 】 魅力あふれる持続可 能な地域づくり	76	市内公共交通に関する計画路線の達成率【％】					●交通不便地区対策事業 ●公共交通活性化事業 ●地方バス路線維持対策事業 ●離島航路対策事業 ●佐世保線等対策事業 ●松浦鉄道対策事業 ●長崎空港支援事業 ●佐世保市等地域交通体系整備事業 ●佐世保市営交通船事業	【 重点化 】 ●公共交通活性化事業 ・佐世保市・佐々町地域公共交通計画及び利便増進実施計画に基づき、「持続可能な公共交通ネットワークの形成」及び「持続可能な交通経営環境の実現」に向け、交通資産活用のための調査研究を行います。 ●松浦鉄道対策事業 ・次期施設整備計画策定に向けて、松浦鉄道のあり方検討・協議を継続し、令和7年度末までに方向性の合意形成を図ります。 【 再編・再構築 】 ●交通不便地区対策事業 ・新たな交通手段である「公共ライドシェア」の導入に向け、黒島を対象地区とし、国の補助事業を活用した社会実験を実施します。 ・また、将来的に地域の移動手段を地域で運行できる体制（人材）づくりに向け、国の補助事業を活用した人材育成事業を実施します。 ●市営交通船事業 ・令和３年度策定の「佐世保市船舶運航事業経営戦略」の令和8年度見直しに向け、持続可能な運営のあり方や具体策の検討を行います。 【 官民協働 】 ●地域公共交通の維持及び活性化のため、地域、公共交通事業者、行政が役割分担のもと連携した取組をはじめ、あらゆる輸送資源を活用した公共交通ネットワークの形成に向け、各種事業者や団体、関係機関等との連携、協働による実現の可能性を探ります。
		94.6	90.6	95.8%	94.6	95.3		
		KPI達成状況の分析						
		●KPI目標値94.6％に対し、実績値90.6％、達成率95.8％で、概ね目標を達成できました。						
		●運転士不足によるバスの減便等の影響で計画路線数の維持が困難となっており、代替手段となるデマンドタクシー等の運行を担うタクシー事業者においても人材確保が喫緊の課題となっております。						
		●路線バスの大幅な路線廃止に伴い、目標達成には至りませんでしたが、影響のあった全ての地区においてデマンドタクシーにより代替移動手段を確保しました。						